

### 金融機関の「家計メイン化」についての考察

田口 さつき

#### 家計のメイン化の定義

金融機関にとって「家計のメイン化」とは、「家計から『メインバンク』として選ばれること」だが、その捉え方や定義に定まったものはない。

とはいえ、金融機関の中期経営戦略などにおいて「ストック（金融資産残高）」と「フロー（給振・決済等）」という基準の両軸から、顧客からメインバンクとして選ばれているかを把握する考え方が見られる（注1）。この場合、多くの金融機関で採用される取引は、ストック（金融資産残高）、フロー（入金）、フロー（出金・決済）、貸出である。

以下では、統計などから各取引の実態を見て、改めてメインバンクの捉え方を考えてみたい。

（注1）常陽銀行第25回IR資料等

#### 統計からみた家計と金融機関の関係

まず、個人（主に世帯主）の年齢階層と金融取引を考えると、一般的に現役世代は給与、高齢者は年金での受け取りでフロー取引の機会がある（図1）。また、30～40歳代は住宅ローン、60歳代以上は資産運用といった取引が重要となってくる。従って、メイン化の度合いを捉える

場合、その基準は全家計に一律平均なものではなく、年齢階層、ライフステージの段階ごとに変化すると考えられる。

次に、総務省「家計調査」（貯蓄・負債編）により金融資産残高を見ると、08年の1世帯当たりの金融資産残高は1680万円で、その97.6%に当たる1640万円が、預貯金、生命保険、有価証券などで金融機関を通じ資産形成されていることがわかる（図表2）。預貯金については、通貨性預貯金額は定期性預貯金額の4割程度である。また、定期預貯金ではゆうちょ銀行の存在感が相対的に大きい。

フロー（入金）は、その主なものである年金受給口座数、給与振込口座数をそれぞれ年金受給者数、雇用者数で代用してみた。これによると、雇用者数は5,400万人前後で推移している一方、年金受給者数は着実に増え、09年3月には2,500万人台を超えた（図表3）。今後については、少子高齢化に伴い、自然と年金受給口座の比重は一段増す。その一方、給与振込口座は、減少していく新入社員の口座の獲得競争に加え、指定替えも激化しそうだ。

ちなみに1ヵ月当たりの入金額は、現金給与額については企業の賃金抑制姿勢

図表1 年齢別個人顧客の状況

	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	平均
15歳以上人口 (万人)	1473	1858	1618	1791	3723		
雇用者数 (万人)	1033	1339	1203	1165	691		
現金給与月額 (万円)	28.9	40.1	48.9	47.9	32.1	31.3	32.9
年金受給者数 (万人)					2518		
国民年金月額 (万円)					5.4		
厚生年金月額 (万円)					15.9		
金融資産 (万円)	257	602	1,120	1,603	2,269	2,399	1,640
金融負債 (万円)	364	813	954	525	217	124	498

総務省「労働力統計」、「家計調査（貯蓄負債編）」、厚生労働省「賃金センサス」、社会保険庁「社会保険事業状況」より作成  
 （注）金融資産、金融負債は家計の金融資産、金融負債

図表2 家計の貯蓄及び負債の年平均1世帯当たり現在高

金融資産内訳	世帯の属性		
	二人以上の世帯平均	3年以内に住宅・土地の購入・建築計画のある世帯	住宅ローン返済世帯(勤労者世帯)
通貨性預貯金	290	365	182
うち 民間金融機関	217	300	136
うち ゆつちよ銀行	73	65	45
定期性預貯金	696	713	281
うち 民間金融機関	470	496	171
うち ゆつちよ銀行	226	217	110
生命保険など	384	351	320
有価証券	270	319	67
金融機関に預け入れている貯蓄	1640	1748	850
負債	498	279	1547

総務省「家計調査」貯蓄・負債編(二人以上の世帯)年報(2008年)より作成

の強まりから 97 年をピークに減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。これに対し、年金は、制度改正の影響で減少したが、小幅に止まっている。

なお、 のフロー(出金:決済)の一つである公共料金やクレジットカード等の引き落としは、一般的に定期的に入金のある通貨性預貯金の口座に付されていると考えられる(注2)。定期的な入金や決済の指定を受けることは、取引期間が長期に及ぶ可能性を高める。ただし、金融機関がフローの取引を獲得できていても定期預貯金を獲得できていない場合、ストック面でのメインバンクではない可能性もある。

最後に、 の貸出に関しては、国土交通省「住宅市場動向調査」によると、住宅の取得に要した資金総額の約 6~7 割

が民間金融機関からの借り入れとなっている。残りの大部分は、金融資産の解約・売却などによる自己資金である。

ここで、住宅取得前後の家計を比較したい。まず、「住宅等の購入・建築計画のある世帯」(住宅ローン借入前の世帯)では、金融資産残高は 1,748 万円である(図表2)。

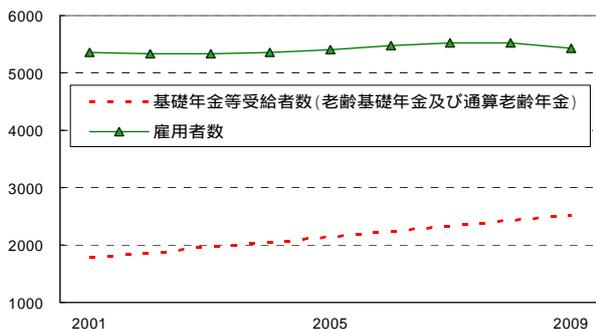
一方、「住宅ローン返済中の世帯」では、850 万円であり、住宅の取得に伴い取り崩されて以降はローン返済が優先され、金融資産の蓄積が進まない状況がうかがえる。金融機関にとって、既存顧客の住宅ローンを獲得できない場合は、預貯金などの資金の流出や預かり資産の積み増しの中断が起こる可能性を示唆していると思われる。

(注2) 七十七銀行のディスクロージャー誌によると、年金受給口座数と給与振込口座数の合計に対する公共料金の決済口座は 07 年度で 96% だった。

## おわりに

以上、各金融取引の現状を見てきたが、利用でき得る統計だけでも、各取引を関連させてみていくことが大切であることがわかる。また、顧客の属性、特にライフステージの変化とともに、金融サービスへのニーズも変わるということを考慮することが重要である。さらに、顧客の現在の状況を把握するに止まらず、将来の取引拡大の方向性を見つけるといった観点で家計のメイン化の捉え方を構築する必要がある。

図表3 雇用者数及び年金受給者数の推移



総務省「労働力調査」、社会保険庁「社会保険事業状況」より作成